

公務員の労働コストが地方自治体職員数に与える影響*

行政需要による補正効果を考慮した実証分析

馬本 拓実

指導教員 矢内勇生

研究背景

地方自治体では税収面の制約に直面する中、福祉・医療費の増加により、財政状況が厳しい。人件費抑制を目的とした職員削減が進められた結果、職員一人当たりの業務負担は増加している。一方、近年の公務員賃金は上昇しており、それが職員配置に及ぼす影響は不明確である。労働コストを過度に意識した職員配置が行われると、自治体の行政需要への対応力が弱まり、業務負担の偏りやサービスの質が低下する。

研究目的

地方公共団体における労働コストが職員数の調整に与える効果と、行政需要による補正効果を検証する。補正効果として、人口規模に応じた職員数の影響が非線形となる人口の規模の経済が生じることを確認し、人口規模ごとに賃金が職員数に与える影響の違いを明らかにする。自治体が労働コストを踏まえて行政サービスの維持・向上を図る際の判断に資する知見を提供する。

研究方法

2012年度から2018年度の全国市データを用い、パネルデータ分析を行う。基本モデルは、平均賃金の変化が職員数に与える影響を検証する。交差項モデルは、人口規模と平均賃金の交差項を導入して、人口規模ごとに平均賃金の変化が職員数に与える影響を検証する。

分析結果

平均賃金の上昇は職員数に統計的に有意な減少効果を持つが、その効果は小さく、賃金変動による大幅な職員数調整は確認されなかった。人口の規模の経済は確認されたが、人口規模を考慮しても、行政需要が賃金効果を補正する明確な結果を得られなかった。

考察・結論

自治体の職員配置は、労働コストに左右されず、既存の体制や制度制約の下で安定的に決まる。自治体は、行政需要や賃金の変化を踏まえ、柔軟な政策運営を行うことが求められる。

* 本論文の執筆にあたり、終始ご指導を賜りました矢内先生ならびにゼミの仲間に、心より感謝申し上げます。